



令和元年5月9日

各位

会社名 ニプロ株式会社
代表者名 代表取締役社長 佐野 嘉彦
(コード番号：8086 東証第1部)
問合せ先 常務取締役経営企画本部長 余語 岳仁
(TEL 06-6372-2331)

剰余金の配当に関するお知らせ

当社は、令和元年5月9日の取締役会において、以下のとおり、平成31年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行うことについて決議いたしましたのでお知らせいたします。
なお、本件は令和元年6月26日開催予定の第66期定時株主総会に付議する予定です。

記

1. 配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (平成31年2月7日公表)	前期実績 (平成30年3月期)
基準日	平成31年3月31日	同左	平成30年3月31日
1株あたり配当金	9円00銭	13円00銭	11円00銭
配当金の総額	1,467百万円	—	1,832百万円
効力発生日	令和元年6月27日	—	平成30年6月28日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

2. 理由

当社の配当方針は、連結当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益)の75%と単体当期純利益の25%の合計額を配当の基礎となる利益額とし、当期についてはその39%を配当に充当することとしております。当期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、1株あたり9円とすることといたしました。

なお、期末配当金が直近の配当予想を下回った要因である、当連結会計年度の業績予想と実績との乖離につきましては、海外販売において特にトルコリラやインドルピー等の通貨安による影響による売上総利益の目減りや為替差損の計上により、経常利益が16億69百万円下回り、また、連結子会社の税効果会計の適用により税負担率が上昇したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は、業績予想を25億63百万円下回る121億37百万円となったものです。

また、前期比で増収増益にもかかわらず今期減配となった主な要因は、連結業績の比重をより高くするため、当期より連結純利益の75%(前期は1/3)と単体純利益の25%(前期は2/3)を配当原資の基礎となる利益額とし、その配当原資の配分率を40%から39%に変更したことによるものです。配分率については、今後、財務体質の強化と安定配当に留意しながら、35%を目安に每期1%ずつ引き下げていく予定です。

(参考)

基準日	1株当たりの配当金		
	第2四半期末	期末	年間
当期実績	19円00銭	9円00銭	28円00銭
前期実績(平成30年3月期)	17円50銭	11円00銭	28円50銭

以上